



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 中央電気工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5566 URL <http://www.chu-den.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)染谷 良
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)力久 勉 TEL (03)3591-1402
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	26,966	14.6	2,012	89.9	2,022	97.5	1,082	125.1
18年3月期	23,532	△14.3	1,059	△80.1	1,023	△80.5	480	△81.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	39.23	—	9.8	8.2	7.5
18年3月期	17.43	—	4.7	4.3	4.5

(参考)持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	25,962	11,488	44.3	416.50
18年3月期	23,433	10,577	45.1	383.42

(参考)自己資本 19年3月期 11,488 百万円 18年3月期 10,577 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,622	△ 1,702	△ 189	3,643
18年3月期	△ 1,329	△ 785	△ 277	2,912

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0.00	5.00	5.00	137	28.7	1.3
19年3月期	0.00	8.00	8.00	220	20.4	2.0
20年3月期 (予想)	0.00	8.00	8.00		17.0	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	14,000	17.3	1,330	261.4	1,300	246.1	700	334.9	25.38
通期	28,000	3.8	2,550	26.7	2,500	23.6	1,300	20.1	47.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、10ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 27,600,000 株 18年3月期 27,600,000 株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 15,917 株 18年3月期 13,078 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、10ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	25,216	15.2	1,962	100.4	2,001	112.4	1,097	153.5
18年3月期	21,895	△15.4	979	△81.4	942	△81.9	433	△83.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	39.80	—
18年3月期	15.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	25,403	11,354	44.7	411.63
18年3月期	22,756	10,427	45.8	377.99

(参考) 自己資本 19年3月期 11,354 百万円 18年3月期 10,427 百万円

※上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績

当期の我が国経済は、世界経済の拡大を背景とした輸出の増加、企業収益の改善、民間設備投資の増加などにより総じて緩やかな拡大を続けました。

事業別の営業の状況は次のとおりであります。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界では、国内外の堅調な需要に支えられ、当期の粗鋼生産は高水準に推移致しました。

鉄鋼業の好調な生産状況を背景に合金鉄の需要は旺盛であり、安定操業に基づく安定供給により販売数量は堅調に推移しております。

当社のマンガン合金鉄販売価格の指標となる国際市況は、第1四半期以降緩やかに上昇し、当期の販売価格は前期に比べ上昇しました。

また、第2四半期にハイカーボンフェロマンガン用鹿島工場1号電気炉を、老朽設備の一新とより一層の安定稼働及び炉命延長を図るため改修工事を実施し、夜間電力の活用拡大による生産効率向上の体制を整備致しました。

なお、環境事業につきましては、事業分野の拡大により溶融固化処理量が増加しております。

この結果、当事業の売上高は前期に比べ増加し、204億4千万円となりました。

(機能材料事業)

水素吸蔵合金は、ハイブリッド自動車電池用の販売数量は堅調に推移致しましたが、汎用用途や輸出品では中国品との価格競争が厳しく販売数量が減少し、水素吸蔵合金合計の販売数量は前期に比べ減少致しました。一方、原料のニッケル、コバルトの価格上昇が続き、販売価格への転嫁を進めた結果、マンガン系無機化学品を含めた当事業の売上高は、前期に比べ増加し、53億円となりましたが、一部に原料価格の販売価格への転嫁遅れが発生しております。

(土木建築関連事業)

土木建築事業では、上信越地区における公共事業並びに民間土木工事を主体としております。事業環境の厳しさは続いており、当事業の売上高は前期に比べ減少致しました。

以上の結果、当期の連結売上高は269億6千6百万円（前期の連結売上高、235億3千2百万円、前期比14.6%増）、連結営業利益は20億1千2百万円（前期の連結営業利益、10億5千9百万円）、連結経常利益は20億2千2百万円（前期の連結経常利益、10億2千3百万円）、連結当期純利益は10億8千2百万円（前期の連結当期純利益、4億8千万円）となりました。

② 次期の見通し

合金鉄事業では、鉄鋼業界は好調な粗鋼生産の継続により、引き続き高水準の需要が続くものと思われまます。販売価格の指標であるマンガン合金鉄の国際市況は、足下は高水準にあります先行は不透明であり、次期の年度平均では当期に比べ大きな変動はないものと予想しております。

環境事業は順調に推移しており、次期の溶融固化処理量は概ね当期並みの水準を維持できる見込みであり、更なる処理量の増加に努めて参ります。

機能材料事業は、ハイブリッド自動車電池用水素吸蔵合金の需要増加は見込まれますが、民生用は中国市場での厳しい価格競争が継続しております。水素吸蔵合金は、価格、品質面での競争が続くと予想され、事業環境は依然厳しいものの、成長分野への対応を更に強化し、販売数量の増加と合理化により収益改善を行って参ります。

これらにより、平成20年3月期の通期業績は、連結売上高280億円、連結営業利益25億5千万円、連結経常利益25億円、連結当期純利益13億円となる見込みであります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、需要動向の変化、国際市況の変動など、多くの不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により上記業績予想とは異なることがあることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、棚卸資産は削減しましたが、売上高の増加に伴う売掛金の増加と現金及び預金の増加等により流動資産が増加し、また鹿島工場1号電気炉大改修等による固定資産の増加もあり、前期に比べ25億2千8百万円増加致しました。

負債は、原料価格の高騰と購入時期の影響により支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前期に比べ16億1千7百万円増加致しました。

純資産は前期に比べ9億1千1百万円増加致しましたが、これは連結当期純利益による利益剰余金の増加が主なものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加はあるものの税金等調整前当期純利益と減価償却費に加え棚卸資産の削減及び仕入債務の増加等により、26億2千2百万円の収入となり、設備投資を主体とする投資活動で17億2百万円、配当金支払等財務活動で1億8千9百万円を使用致しました結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比7億3千万円増加し、36億4千3百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業基盤の強化に備えた内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様への配当につきましては、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本と考えております。

当期の配当は、1株につき8円と致しました。次期の配当も1株につき8円の予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧頂くことが出来ます。

(当社ホームページ)

http://www.chu-den.co.jp/ir/summary_report.html

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在		増減金額 (△は減)	科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産						流動負債					
現金及び預金	3,643		2,912		730	支払手形及び買掛金	7,219		5,583		1,635
受取手形及び売掛金	6,700		5,370		1,330	短期借入金	3,400		4,050		△ 650
棚卸資産	5,333		6,161		△ 827	一年内返済予定長期借入金	500		500		—
繰延税金資産	49		108		△ 59	未払法人税等	483		73		410
未収入金	1,437		800		636	設備関係支払手形	572		550		21
その他	28		139		△ 110	鹿島電気炉改修引当金	—		190		△ 190
貸倒引当金	△ 2		△ 6		4	その他	245		360		△ 115
流動資産合計	17,190	66.2	15,485	66.1	1,704	流動負債合計	12,420	47.8	11,307	48.3	1,113
固定資産						固定負債					
有形固定資産						長期借入金	1,700		1,100		600
建物及び構築物	2,397		2,347		49	繰延税金負債	321		234		87
機械装置及び運搬具	3,178		2,122		1,055	退職給付引当金	—		183		△ 183
土地	955		955		—	その他	31		31		—
建設仮勘定	14		333		△ 318	固定負債合計	2,053	7.9	1,548	6.6	504
その他	133		138		△ 5	負債合計	14,473	55.7	12,856	54.9	1,617
有形固定資産合計	6,678	25.7	5,897	25.2	780	(少数株主持分)					
無形固定資産	130	0.5	90	0.3	40	少数株主持分	—	—	—	—	—
投資その他の資産						(資本の部)					
投資有価証券	1,440		1,468		△ 27	資本金	—	—	3,630	15.5	—
長期貸付金	49		59		△ 9	資本剰余金	—	—	2,451	10.4	—
繰延税金資産	4		5		△ 0	利益剰余金	—	—	3,857	16.5	—
前払年金費用	43		—		43	その他有価証券 評価差額金	—	—	647	2.7	—
その他	447		453		△ 6	自己株式	—	—	△ 9	△0.0	—
貸倒引当金	△ 23		△ 26		2	資本合計	—	—	10,577	45.1	—
投資その他の資産合計	1,962	7.6	1,960	8.4	2	負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	23,433	100.0	—
固定資産合計	8,771	33.8	7,948	33.9	823	(純資産の部)					
						株主資本					
						資本金	3,630	14.0	—	—	—
						資本剰余金	2,451	9.4	—	—	—
						利益剰余金	4,802	18.5	—	—	—
						自己株式	△ 10	△0.0	—	—	—
						株主資本合計	10,873	41.9	—	—	—
						評価・換算差額等					
						その他有価証券 評価差額金	615	2.4	—	—	—
						評価・換算差額等合計	615	2.4	—	—	—
						純資産合計	11,488	44.3	—	—	—
資産合計	25,962	100.0	23,433	100.0	2,528	負債純資産合計	25,962	100.0	—	—	—

(2) 連結損益計算書

科 目	年 度 別		当連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		増減金額 (△は減) 百万円
			金 額	百分比	金 額	百分比	
			百万円	%	百万円	%	
売 上 高			26,966	100.0	23,532	100.0	3,434
売 上 原 価			23,357	86.6	20,840	88.6	2,517
売 上 総 利 益			3,608	13.4	2,692	11.4	916
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			1,596	5.9	1,632	6.9	△ 35
営 業 利 益			2,012	7.5	1,059	4.5	952
営 業 外 収 益			(123)	0.4	(47)	0.2	(76)
受 取 利 息			5		1		3
受 取 配 当 金			27		11		15
そ の 他			91		34		56
営 業 外 費 用			(113)	0.4	(82)	0.3	(30)
支 払 利 息			67		62		5
為 替 差 損			24		2		21
金 利 ス ロ ッ プ 評 価 損			5		—		5
そ の 他			16		18		△ 2
経 常 利 益			2,022	7.5	1,023	4.4	998
特 別 利 益			(0)	0.0	(90)	0.3	(△ 90)
前 期 損 益 修 正 益			—		69		△ 69
固 定 資 産 売 却 益			—		0		△ 0
国 庫 補 助 金 収 入 額			0		0		—
投 資 有 価 証 券 売 却 益			—		10		△ 10
保 険 差 益			—		10		△ 10
特 別 損 失			(198)	0.7	(260)	1.1	(△ 62)
固 定 資 産 除 却 損			113		47		65
固 定 資 産 圧 縮 損			0		0		—
会 員 権 評 価 損			—		4		△ 4
リ ー ス 解 約 損			20		—		20
鹿 島 電 気 炉 改 修 引 当 金 繰 入 額			—		190		△ 190
鹿 島 電 気 炉 改 修 時 操 業 停 止 損			64		—		64
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			0		18		△ 17
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			1,824	6.8	854	3.6	970
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			572	2.1	197	0.9	374
過 年 度 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			—	—	72	0.3	△ 72
法 人 税 等 調 整 額			169	0.7	103	0.4	66
当 期 純 利 益			1,082	4.0	480	2.0	601

(3) 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年3月31日 残高	百万円 3,630	百万円 2,451	百万円 3,857	百万円 △ 9	百万円 9,930	百万円 647	百万円 10,577
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 137		△ 137		△ 137
当期純利益			1,082		1,082		1,082
自己株式の取得				△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 31	△ 31
連結会計年度中の変動額合計	—	—	944	△ 1	942	△ 31	911
平成19年3月31日 残高	3,630	2,451	4,802	△ 10	10,873	615	11,488

連結剰余金計算書

区 分	期 別	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	金 額	
	百万円	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		2,451
資本剰余金期末残高		2,451
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		3,672
利益剰余金増加高		
当期純利益		480
利益剰余金減少高		
配当金		275
役員賞与金		20
利益剰余金期末残高		3,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

年度別 科目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増減金額 (△は減)
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	1,824	854	970
減価償却費	641	567	73
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 7	26	△ 34
退職給付引当金の減少額	△ 226	△ 105	△ 121
役員退職慰労引当金の減少額	—	△ 95	95
鹿島電気炉改修引当金の増減額(減少:△)	△ 190	190	△ 380
受取利息及び配当金	△ 32	△ 12	△ 19
支払利息	67	62	5
投資有価証券売却益	—	△ 10	10
会員権評価損	—	4	△ 4
固定資産売却益	—	△ 0	0
固定資産除却損	181	33	147
保険差益	—	△ 10	10
前期損益修正益	—	△ 69	69
売上債権の増減額(増加:△)	△ 1,330	141	△ 1,471
棚卸資産の増減額(増加:△)	827	△ 486	1,314
前渡金の減少額	—	31	△ 31
未収入金の増減額(増加:△)	△ 636	63	△ 700
未収消費税等の増減額(増加:△)	99	△ 99	199
前払費用の増加額	△ 4	△ 12	8
仕入債務の増減額(減少:△)	1,635	△ 130	1,766
未払金の増減額(減少:△)	△ 57	57	△ 114
前受金の増減額(減少:△)	△ 81	10	△ 91
未払費用の増減額(減少:△)	△ 22	21	△ 44
未払消費税等の増減額(減少:△)	100	△ 86	186
長期未払金の増加額	—	31	△ 31
役員賞与の支払額	—	△ 20	20
その他	40	10	29
小計	2,828	967	1,861
利息及び配当金の受取額	32	12	19
利息の支払額	△ 71	△ 62	△ 8
災害による保険金収入	—	12	△ 12
法人税等の支払額	△ 166	△ 2,258	2,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,622	△ 1,329	3,951
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,678	△ 841	△ 836
有形固定資産の売却による収入	—	0	△ 0
投資有価証券の取得による支出	△ 26	—	△ 26
投資有価証券の売却による収入	—	46	△ 46
子会社出資金の払込による支出	—	△ 5	5
会員権の取得による支出	△ 5	—	△ 5
長期貸付金の回収による収入	9	8	0
その他	△ 1	5	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,702	△ 785	△ 917
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	△ 650	—	△ 650
長期借入れによる収入	1,100	—	1,100
長期借入金の返済による支出	△ 500	—	△ 500
配当金の支払額	△ 137	△ 275	137
その他	△ 1	△ 1	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189	△ 277	87
IV 現金及び現金同等物の増加額	730	△ 2,391	3,122
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,912	5,304	△ 2,391
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,643	2,912	730

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載から下記事項を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部に相当する金額に相違はありません。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度：特別損失 鹿島電気炉改修時操業停止損

電気炉改修工事による操業停止期間中の電気炉用電力基本料金及び減価償却費等であります。

上記以外の連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	416円50銭	383円42銭
1株当たり当期純利益	39円23銭	17円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	1,082百万円	480百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	1,082百万円	480百万円
期中平均株式数	27,586,013株	27,587,223株

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者との取引については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	合金鉄事業	機能材料事業	土木建築 関連事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	20,440	5,300	1,225	26,966	—	26,966
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	138	138	(138)	—
計	20,440	5,300	1,364	27,105	(138)	26,966
営業費用	18,122	5,576	1,397	25,096	(142)	24,954
営業利益	2,318	△276	△32	2,008	3	2,012
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	15,816	4,629	496	20,941	5,020	25,962
減価償却費	432	204	5	642	(1)	641
資本的支出	1,494	144	—	1,638	—	1,638

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	合金鉄事業	機能材料事業	土木建築 関連事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	17,659	4,502	1,370	23,532	—	23,532
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	375	375	(375)	—
計	17,659	4,502	1,746	23,908	(375)	23,532
営業費用	16,364	4,751	1,733	22,849	(376)	22,472
営業利益	1,295	△249	12	1,058	1	1,059
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,993	4,278	854	19,126	4,307	23,433
減価償却費	366	198	5	570	(2)	567
資本的支出	1,115	89	8	1,212	—	1,212

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

①事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分しています。

②各区分に属する主要な製品

合金鉄事業・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄
 機能材料事業・・・硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料
 土木建築関連事業・・・土木・建築業及び建築資材

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産 (単位:百万円)

当連結 会計年度	前連結 会計年度	主な内容
5,141	4,606	主に連結財務諸表提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

②所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

③海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

科 目	当期 平成19年3月31日現在		前期 平成18年3月31日現在		増減金額 (△は減)	科 目	当期 平成19年3月31日現在		前期 平成18年3月31日現在		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産						流動負債					
現金及び預金	3,425		2,664		761	支払手形	2,518		2,577		△ 58
受取手形	439		320		118	買掛金	4,330		2,453		1,877
売掛金	6,006		4,797		1,209	短期借入金	3,400		4,000		△ 600
商品	465		825		△ 360	一年内返済予定長期借入金	500		500		—
製品	1,290		1,448		△ 158	未払金	52		383		△ 331
半製品	258		191		67	未払費用	29		57		△ 28
原材料	2,944		3,312		△ 368	未払法人税等	467		49		418
仕掛品	111		84		26	預り金	25		8		16
貯蔵品	210		168		42	設備関係支払手形	572		550		21
前払費用	23		17		6	鹿島電気炉改修引当金	—		190		△ 190
繰延税金資産	46		105		△ 59	その他	99		9		89
未収入金	1,437		801		636	流動負債合計	11,996	47.2	10,780	47.4	1,216
その他	18		127		△ 108	固定負債					
流動資産合計	16,678	65.7	14,865	65.3	1,813	長期借入金	1,700		1,100		600
固定資産						繰延税金負債	321		234		87
有形固定資産						退職給付引当金	—		183		△ 183
建物	1,889		1,913		△ 24	その他	31		31		—
構築物	516		438		77	固定負債合計	2,053	8.1	1,548	6.8	504
機械及び装置	3,149		2,090		1,059	負債合計	14,049	55.3	12,329	54.2	1,720
車両運搬具	11		14		△ 2	(資本の部)					
工具器具備品	131		135		△ 4	資本金	—		3,630	15.9	—
土地	940		940		—	資本剰余金	—		—		—
建設仮勘定	14		333		△ 318	資本準備金	—		2,451	10.8	—
有形固定資産合計	6,652	26.2	5,866	25.8	785	資本剰余金合計	—		—		—
無形固定資産						利益剰余金	—		303		—
ソフトウェア	105		67		37	利益準備金	—		—		—
電話加入権	3		3		—	任意積立金	—		—		—
その他	18		18		—	特別償却準備金	—		4		—
無形固定資産合計	127	0.5	89	0.4	37	別途積立金	—		230		—
投資その他の資産						当期末処分利益	—		3,171		—
投資有価証券	1,437		1,465		△ 27	利益剰余金合計	—		3,709	16.3	—
関係会社株式	77		77		—	その他有価証券評価差額金	—		645	2.8	—
従業員長期貸付金	49		59		△ 9	自己株式	—		△ 9	△0.0	—
長期前払費用	6		12		△ 5	資本合計	—		10,427	45.8	—
前払年金費用	43		—		43	負債及び資本合計	—		22,756	100.0	—
差入保証金	290		289		1	(純資産の部)					
その他	57		47		9	株主資本					
貸倒引当金	△ 17		△ 15		△ 1	資本金	3,630	14.3	—		—
投資その他の資産合計	1,945	7.6	1,935	8.5	10	資本剰余金	—		—		—
固定資産合計	8,725	34.3	7,891	34.7	833	資本準備金	2,451		—		—
						資本剰余金合計	2,451	9.6	—		—
						利益剰余金	—		—		—
						利益準備金	303		—		—
						その他利益剰余金	—		—		—
						特別償却準備金	7		—		—
						別途積立金	230		—		—
						繰越利益剰余金	4,129		—		—
						利益剰余金合計	4,669	18.4	—		—
						自己株式	△ 10	△0.0	—		—
						株主資本合計	10,740	42.3	—		—
						評価・換算差額等					
						その他有価証券評価差額金	613	2.4	—		—
						評価・換算差額等合計	613	2.4	—		—
						純資産合計	11,354	44.7	—		—
資産合計	25,403	100.0	22,756	100.0	2,647	負債純資産合計	25,403	100.0	—		—

(2) 損益計算書

科 目	期 別	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減金額 (△は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高		25,216	100.0	21,895	100.0	3,321
売 上 原 価		21,841	86.6	19,483	89.0	2,357
売 上 総 利 益		3,375	13.4	2,411	11.0	963
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,412	5.6	1,431	6.5	△ 19
営 業 利 益		1,962	7.8	979	4.5	983
営 業 外 収 益		(148)	0.6	(42)	0.2	(105)
受 取 利 息		5		1		3
受 取 配 当 金		57		11		45
受 取 賃 貸 料		1		1		0
雑 収 入		84		27		56
営 業 外 費 用		(109)	0.5	(79)	0.4	(29)
支 払 利 息		66		61		5
為 替 差 損		24		2		21
金 利 ス ワ ッ プ 評 価 損		5		—		5
雑 支 出		13		15		△ 2
経 常 利 益		2,001	7.9	942	4.3	1,059
特 別 利 益		(—)	—	(90)	0.4	(△ 90)
前 期 損 益 修 正 益		—		69		△ 69
投 資 有 価 証 券 売 却 益		—		10		△ 10
保 険 差 益		—		10		△ 10
特 別 損 失		(194)	0.7	(254)	1.1	(△ 60)
固 定 資 産 除 却 損		108		46		62
会 員 権 評 価 損		—		4		△ 4
リ ー ス 解 約 損		20		—		20
鹿島電気炉改修引当金繰入額		—		190		△ 190
鹿島電気炉改修時操業停止損		64		—		64
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1		14		△ 13
税 引 前 当 期 純 利 益		1,807	7.2	777	3.6	1,029
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		539	2.1	167	0.8	372
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		—	—	72	0.3	△ 72
法 人 税 等 調 整 額		169	0.7	104	0.5	64
当 期 純 利 益		1,097	4.4	433	2.0	664
前 期 繰 越 利 益		—		2,738		—
当 期 未 処 分 利 益		—		3,171		—

(3) 株主資本等変動計算書及び利益処分計算書

株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式			株主資本 合計
			利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	百万円 3,630	百万円 2,451	百万円 303	百万円 4	百万円 230	百万円 3,171	百万円 △ 9	百万円 9,782	百万円 645	百万円 10,427
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注1)						△ 137		△ 137		△ 137
特別償却準備金の積立(注1)				6		△ 6		—		—
特別償却準備金の取崩し(注2)				△ 3		3		—		—
当期純利益						1,097		1,097		1,097
自己株式の取得							△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									△ 31	△ 31
事業年度注の変動額合計	—	—	—	2	—	957	△ 1	958	△ 31	926
平成19年3月31日 残高	3,630	2,451	303	7	230	4,129	△ 10	10,740	613	11,354

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 特別償却準備金の取崩しは、記載額のうち1百万円が利益処分によるものであります。

利益処分計算書

	前期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	百万円	百万円
I 当期末処分利益		3,171
II 任意積立金取崩額		
1. 特別償却準備金取崩額	1	1
III 利益処分類		3,173
1. 配当金	137	
2. 任意積立金		
(1) 特別償却準備金	6	144
IV 次期繰越利益		3,029

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動(平成19年6月28日付予定)

① 新任監査役候補

監査役 (非常勤)	黒須 哲夫	現	住友金属工業株式会社 鋼板・建材カンパニー企画部担当部長
--------------	-------	---	---------------------------------

(注) 黒須 哲夫氏は社外監査役候補であります。

② 退任予定取締役

常務取締役	上埜 秀明		当社常務執行役員就任予定
取締役	菅田 善昭		当社執行役員就任予定

③ 退任予定監査役

監査役 (非常勤)	中岡 誠
--------------	------

(注) 中岡 誠氏は社外監査役であります。